

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	固定資産税に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

日南市は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

・本市では、個人情報保護条例及び日南市情報セキュリティポリシーにより、個人情報保護並びに情報システムに関するセキュリティ対策を実施している。
・システム利用時のID管理や操作履歴の保存等で、操作者権限等を厳密に管理している。
・個人情報を処理する業務を外部に委託する場合は、契約に秘密保持や再委託の制限等を含め、個人情報を保護している。

評価実施機関名

宮崎県日南市長

公表日

令和5年10月23日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	日南市では、地方税法及び日南市税条例に基づき、土地・家屋・償却資産の固定資産税額の算出と賦課業務を行っている。また、納税者からの申請により、評価証明書、公課証明書及び名寄帳の発行を行っている。 具体的には、以下の事務で特定個人情報ファイルを取り扱う。 ①土地、家屋、償却資産の調査、課税資料の収集及び評価 ②固定資産税情報の照会、回答 ③固定資産税管理システムによる課税計算及び賦課 ④固定資産税の減免、課税免除事務 ⑤評価証明書、公課証明書及び名寄帳の発行 ⑥納税通知書等の送達
③システムの名称	①Acrocity固定資産税 ②固定資産税管理システム ③MICJET番号連携サーバー ④中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条別表第1 第16項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・なし(固定資産税の賦課事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号 別表第2(27項) ・番号法別表第2の主務省令で定める事務および情報を定める命令第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総合政策部 総務課 内部統制係 宮崎県日南市中央通一丁目1番地1 Tel 0987-31-1113
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民生活部 税務課 資産税係 宮崎県日南市中央通一丁目1番地1 Tel 0987-31-1120

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査
		[] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月25日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条別表第1 第16項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条別表第1 第16項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事後	
令和1年6月25日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第2 第27項	【情報提供の根拠】 ・なし(固定資産税の賦課事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2(27項) ・番号法別表第2の主務省令で定める事務および情報を定める命令第20条	事後	
令和1年6月25日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	税務課	市民生活部 税務課	事後	
令和1年6月25日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 黒木 英則	税務課長	事後	
令和1年6月25日	I 7 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務課	総合政策部 総務・危機管理課	事後	
令和1年6月25日	I 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	税務課 土地資産係・家屋資産係	市民生活部 税務課 土地資産係・家屋資産係	事後	
令和1年6月25日	II 1. 対象人数 いつの時点の集計か	平成29年5月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	II 2. 取扱者数 いつの時点の集計か	平成29年5月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	IV. リスク対策		項目追加	事後	様式の変更
令和3年9月30日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条別表第1 第16項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条別表第1 第16項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月30日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・なし(固定資産税の賦課事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2(27項) ・番号法別表第2の主務省令で定める事務および情報を定める命令第20条	【情報提供の根拠】 ・なし(固定資産税の賦課事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号 別表第2(27項) ・番号法別表第2の主務省令で定める事務および情報を定める命令第20条	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正による変更
令和3年9月30日	I 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	市民生活部 税務課 土地資産係・家屋資産係	市民生活部 税務課 資産税係	事後	
令和3年9月30日	II 1. 対象人数 いつの時点の集計か	令和1年6月1日 時点	令和3年9月1日 時点	事後	
令和3年9月30日	II 2. 取扱者数 いつの時点の集計か	令和1年6月1日 時点	令和3年9月1日 時点	事後	
令和3年9月30日	IV. リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	[]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	事後	
令和3年9月30日	IV. リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	[十分である]	事後	
令和4年10月20日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総合政策部 総務・危機管理課 総務係 宮崎県日南市中央通1丁目1番地1 Tel. 0987-31-1113	総合政策部 総務課 内部統制係 宮崎県日南市中央通1丁目1番地1 Tel. 0987-31-1113	事後	
令和4年10月20日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和4年10月20日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和5年10月23日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和5年10月23日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	